法教育研究会・報告書（骨子）案

はじめに

- 第1 法教育の意義（論点整理〔第1〕, 第7回意見交換など）
 - 1 法教育とは何か
 - 2 日本における法教育の必要性
- 第2 法教育の現状と課題
 - 1 アメリカ法における法教育の現状（第1回：江口委員報告, 第5回磯山助教授報告, 第12回沖野委員報告）
 - 2 諸外国における法教育の現状
 - (1) フランスの法教育（第12回大村教授報告）
 - (2) スウェーデンの法教育（第11回江口委員報告）
 - (3) フィンランドの法教育（第11回鈴木委員報告）
 - 3 これまでの日本の法教育の実践と課題（論点整理〔第2の1〕など）
- 第3 法教育が目指すもの
 - 1 日本において目指すべき法教育（論点整理〔第2の3〕など）
 - (1) 自由で公正な社会を支える「法」的な考え方を育てること
 - (2) 自由で公正な社会を支える担い手としての意識を養うこと
 - 2 子どもの成長に応じた法教育
 - (1) 子どもの発達段階（第6回無藤教授報告など）
 - (2) 小学校, 中学校, 高等学校における法教育のあり方（第5回公聴会, 第10回増田教諭報告, 第10回渡邊教諭報告など）
 - 小学校における法教育のあり方
 - 中学校における法教育のあり方
 - 高等学校における法教育のあり方
 - 3 具体的取組み（第13回教材作成部会報告）
 - (1) 4つの教材案のねらいと関連
 - (2) ルール作りを通じて法やルールの基本となる考え方を学ぶ
 - (3) 憲法の意義を学ぶ
 - (4) 契約を通して私的自治の考え方を学ぶ
 - (5) 裁判が果たす役割を学ぶ
 - 4 法教育の受け手である子どもの立場からの感想（模擬授業実施結果）
 - 5 法教育を普及させるための今後の課題（第8回荻原委員報告, 第8回山根委員報告, 第13回野坂弁護士報告, 第14回意見交換など）

2004/09/17（案）

- (1) 学校教育における法教育と関係者への期待
 - 法律実務家
 - 法学者
 - 教育学者
 - 関係行政機関
 - (2) 学校教育における法教育と家庭・地域社会との連携
 - (3) 社会（企業）における法教育
 - (4) 普及をさらに促進していくための仕組み
- (添付資料)